

開倫塾

林 明夫

1. 東西の冷戦が終わり全世界的な規模での戦争の可能性がとて少なくなかった今日、世界の国々は、自国の経済を発展させ、貧しい国は貧困の撲滅を、少し豊かな国はもっと豊かな生活を目指すようになりました。
そこに発生したのが、2年前の世界的規模での経済危機です。様々な取り組みの結果、とりあえず多くの国は危機から脱却しつつありますが、危機の反省をして今度こそ国としての国際競争力を身につけて、世界中の他の国々と競争しながら自分の国の産業や企業を育てようという試みが様々な形の経済連携協定だと思われます。
2. 世界各国との経済連携協定がどんどん結ばれるようになれば、協定を結んだ国々と、人、物やサービス、お金の流れが加速され、今以上に自由になりますので、経済活動は活発になります。競争力のある日本の企業は今まで以上に外国で仕事ができるようになります。同時に、外国の企業も日本で仕事ができるようになります。
3. しかし、昨日のように今日があり、今日のように明日があればよいという考えで今までと同じように仕事をしていると、競争力のある外国の企業との競争にどんどん負けてしまうことになります。外国から安い農産物が入ってくるだけでなく、弁護士や医師、看護師や看護士、学校の教師などの専門的な職業も今以上に外国の人々に開放することが求められます。
4. 菅首相はこの沈滞している日本の経済を活性化するために、TPP は黒船、TPP を活用して日本の第三の開国を成し遂げようとさえ発言しています。
5. 日本のすべての産業の分野で、経済の担い手一人ひとりが自分の仕事について外国との競争力を強めるために絶えずイノベーション(改革)をし続けなければなりません。これは、経済連携を結んだ他の国にとっても全く同じです。国際競争力を強めなければ自分の仕事について他国との競争には勝てず、勝てなければ自分の仕事を失うという厳しい現実が連携協定締結国すべてに待っているのが、この TPP や経済連携協定です。
6. 冷戦という資本主義体制と社会主義体制の冷たい戦争から国や産業、企業の運命を決めるのは国際競争力、つまり絶えざるイノベーション(改革)を競争する時代に入ったと言えます。

7. 日本の国にとってもまた、世界の国々にとつても大切な問題なので、来年の入試にはこの TPP や FTA、EPA など経済連携協定を出題する学校が多いと思われます。APEC をきっかけに、経済連携についての新聞の記事をよく読み、なぜこのような議論がされているのか、十分に整理しておきましょう。

- 2010 年 11 月 11 日林明夫記 -